

知的障がいのある児童に対する自立活動の 指導プロセスの検討

ー チェックリストを活用した実践を通して ー

学籍番号 249510

氏 名 藤 原 瞳

主指導教員 今枝史雄

副指導教員 平賀健太郎

1. 背景

1.1 制度及び学習指導要領における自立活動の位置づけ、先行研究

自立活動は、知的障害のある児童生徒に対する教育において補助的な活動ではなく、学校教育法第 72 条および同施行規則により、教育課程上に明確に位置付けられた必須の指導領域である。2018 年告示の特別支援学校学習指導要領解説では、自立活動は障害による学習上・生活上の困難を主体的に改善・克服し、自立を目指すための指導であり、教育課程上重要な位置を占めるとされている。また、指導に当たっては、個々の児童生徒の実態把握に基づき、課題を明確化し、個別の指導計画を作成することが基本とされている。自立活動の内容は、「健康の保持」「心理的な安定」「人間関係の形成」「環境の把握」「身体の動き」「コミュニケーション」の 6 区分 27 項目から構成されるが、すべてを一律に指導するものではなく、実態に応じて必要な項目を選定し関連付けて指導内容を設定する点に特徴がある。特別支援学校教育要領学習指導要領解説自立活動編で示される実態把握から指導内容設定までの流れ図は、自立活動実践の基本的枠組みとされている一方、先行研究では、知的障害教育においては特定の区分に偏った指導傾向が見られず、指導目標や課題設定の難しさ、教員の専門性や組織的検討の不足が課題として指摘されている。今後は、実態把握に基づく根拠ある目標設定、評価方法の明確化、そして学校全体での組織的な指導体制の構築が求められる。

1.2 本研究の目的

本研究では、知的障害特別支援学校小学部の児童を対象に、チェックリストを用いた実態把握や重点課題の決定、指導目標・内容・場面の決定、指導の評価を通して、知的障害のある児童の自立活動の指導のプロセスや課題を明らかにすることを目的とする。

研究は大きく 2 つからなる。研究 1 はチェックリストや特別支援学校教育要領学習指導要領解説自立活動編（幼稚部・小学部・中学部）に示されている実態把握から具体的な指導内容を設定するまでの流れ例を基に、実際に小学部の児童 2 名を対象に、指導目標・内容の決定を行い、本研究で使用する重点課題の決定のプロセスを明確にする。研究 2 は、研究 1 で決定したプロセスを活用し、小学部の児童 3 名を対象に、実際に重点課題に基づく指導・評価を行い、その有効性を検討し、明らかにする。

2. 研究

2.1 知的障害特別支援学校における自立活動の重点課題決定のプロセスの作成

児童A・Bの2名を対象に、自立活動チェックリストを用いた実態把握と、それに基づく重点課題決定プロセスの有用性を検討した。チェックリストは全167項目と多く、実態把握に時間を要したが、担任間で評価基準や相違点、△評価の理由を共有することで、複数教員による協議を通して、児童の行動が現れる場面や条件を具体的に把握でき、実態理解を深めることができた。また、プロセスを通して、経験の浅い教員でも自立活動の視点に沿った実態整理を可能にした点で有効であった。重点課題決定では、保護者の願いや担任の想い、チェックリスト結果を可視化し、区分・項目間の関連を整理することで、課題の焦点化が円滑に行えた。一方、全工程に約1か月を要したため、実践上は簡略化が必要であり、自立活動早見表を用いた効率的なプロセスが有効であると示唆された。

2.2 知的障害特別支援学校における自立活動の重点課題及び指導評価の有効性の検証

児童B・C・Dの3名を対象に、重点課題決定プロセス（簡略化）と日々の指導記録、チェックリスト評価を基に、本研究の有効性を検討した。児童Bでは、心理的安定とコミュニケーションを関連付けた重点課題に基づく指導により、援助要請の自発的表出が増加し、関連項目の評価が大きく向上した。児童Cでは、心理的安定と多面的なコミュニケーション項目を関連付け、本人参画型の目標設定と振り返りを行った結果、自己肯定感や自発的発語の定着が見られ、定着検証後には複数項目で評価の向上が確認された。児童Dでは、心理的安定・人間関係・コミュニケーションを関連付けた重点課題により、自発的なサインでの要求が増加し、関連項目で数値の向上が認められた。先行研究では、知的障害特別支援学校における自立活動は区分の取り扱いに特徴が見られず、課題設定や実態把握の困難さが指摘されてきた。本研究では、1週間の観察と担任間の協議、自立活動早見表を用いた整理により、各区分項目を関連付けて重点課題を明確化し、指導内容・場面・方法を具体化することができた。その結果、全児童でターゲット行動の良好な変化と評価数値の向上が確認された。また、複数教員による協議とチェックリスト評価により、経験年数に左右されず、根拠ある目標設定と到達度の可視化が可能となり、本研究のプロセスの有効性が示唆された。

3. 総合考察

本研究は、チェックリストを活用し、知的障害特別支援学校小学部低学年児童を対象に、自立活動の指導プロセスを検討した。研究1では、6区分27項目に基づくチェックリストで実態把握を行い、重点課題決定までのプロセスを整理したが、時間を要する課題が明らかとなり、重点課題決定プロセス（簡略化）を作成した。研究2では、このプロセスを用いて指導を実践し、指導前後及び定着検証時にチェックリストによる9段階評価を行った。その結果、全児童でターゲット行動の良い変化と、重点課題に関連する区分項目の評価向上が確認され、チェックリストを用いた評価の有効性が示された。

今後の課題として、チェックリストによる評価の客観性や重点課題決定から指導の評価までの事例数の拡充、指導者の自立活動の指導に対する理解の変化の把握が挙げられた。